

# トランプショックから トランプノミクスへ

No.152 2016・12・2

JR 貨物労組資料室報

## はじめに

米大統領選でのトランプ勝利が世界の注目を集め、その結果をあるメディアは「革命と呼んでいい」と述べている程の衝撃であったようだ。

それは米国民がトランプに「核兵器のボタンを預け、政治と経済の運営を委ねた」という意味において述べられている。

その意味では、EU 離脱を決めたイギリスの国民投票よりも、はるかに大きな影響をもたらしていると言えるであろう。

トランプは勝利宣言で「アメリカを再建し、アメリカンドリーム（註一）を復活させる」と高らかに宣したのであった。

さて米大統領選であるが、当初の段階ではトランプは完全に泡沫候補的な存在であり、実際に立候補についてまるで“ジョーク”のように扱われていた時期さえあったのだ。

更にはヒラリー候補と共に“史上まれに見る不人気候補者”などと酷評され、実際に「一体どちらがましなのか？」を競う選挙、などと酷評される程であったのだ。

こうした中で進められた選挙戦でのトランプの主張は「再び偉大なアメリカを！」という非常にわかりやすいフレーズが用いられている。

このフレーズは、先のイギリス国民投票（6月）で、EU 離脱派が用いた「再び偉大な英国を！」と全く同じであったのだ。

結果は、大方の予想を尻目に、アメリカは第 44 代オバマ大統領から 45 代トランプに代わることになる。

これまで米大統領には、元軍人あるいは政治家が就くという不文律があったが、これをくつがえして、すなわち「政治家として公職に就いたことがないうえ、従軍経験もまったく持たない大統領は史上初めて」と米メディアは報じている。

当人は「ビジネスマンとしての経験」を強調しているのであった。

さて、こうした事態にあって安倍首相は、自らが掲げる政策が相次いで逆風にさらされ始めていることを危惧しているようだ。

とくにトランプが「就任初日に TPP から離脱」などを改めて表明したこと、あ

るいは北方領土問題に関して、米大統領選をにらんだロシアプーチン大統領が強い態度に転じたこと。特にロシアが国後・択捉への高性能ミサイルの配備を行うとの方針によって、北方領土問題は「二島返還論」さえ危うくなってしまっているのだ。

こうして安倍政権は、想定外の米 TPP 離脱に直面し、大慌てになってトランプの翻意を促すことにしたのだが、空振りに終わり、「米抜きでは意味がない。再交渉は不可能であり、根本的な利益のバランスが崩れてしまった」と嘆いているのである。

### 註一1 アメリカンドリーム

誰にも平等な機会が保障されるというアメリカ社会では、人は才能や努力次第で成功し、社会的・経済的に限りなく上昇できるとする考え方をいう。

## トランプ詣でと経済界の反応

このような状況に直面して、安倍首相が異例とも言うべき就任前のトランプ表敬訪問という形で急遽おこなったことはすでにふれた。

あえて異例と言うのは、外交史上で例を見ない形でそれがおこなわれたからである。

報道によると、会見場所が NY にあるトランプタワー最上階の自宅であり、しかも家族が同席するという形であったこと。それにもかかわらず安倍首相が外交儀礼にこだわらなかったのは、とにかく「トランプに会う」ということであつたに違いない。

この異例な会談は 90 分、終わって安倍首相は「トランプはまさに信頼できる指導者であると確信した」などとコメントしているのであつた。

これに対して中国はいち早く「安倍首相の朝貢（外国人が来朝して貢物を捧げること）にトランプ感動？」などと冷ややかにコメントしている。

こうした努力にもかかわらずトランプは公然と TPP 離脱の意思を明確にしてしまったのであつた。

では日本の経済界の対応はどうであろうか？

榊原経団連会長はトランプが大統領になることについて「まずは現実的な政策を期待する」と強く述べ、選挙戦で過激な発言を繰り返した事については「グローバル経済に中で生きることが米国の利益にかなうことは理解しているだろう」とやんわりとコメントしている。(11・9 記者会見)

また経済同友会の小林代表幹事は「イギリスの EU 離脱に比べて世界経済に与える影響は桁がちがう」と懸念し、さらに「トランプの経済政策は保護主義的(註一2)だ。TPP も否定的で残念ながら実施の可能性は薄くなった。米の変化は歓迎

するが後戻りはこまる、自由貿易など経済のグローバル化について、周囲の人がトランプの考えを変えられるかどうか……」(11-10 日経 大統領選座談会で)

と言うように経済界としての基本的な考え方を明らかにしている。

さらに三村日本商工会議所会頭は「トランプ政権でも強固な日米関係が維持されることを期待する」などと経済界のリーダ達はそれぞれの受け止めを述べている。

#### 註一② 保護貿易主義

保護貿易とは、自国の特定の産業を保護・育成するために国家が対外貿易に干渉し、輸入を制限したり輸出補助金を与えたりすることである。

また保護貿易主義とは保護貿易の実現を主張する思想で、歴史的には米のハミルトンやドイツのリストなどの提唱したものである。

これに対して 自由貿易とは「国家が外国貿易に何らかの制限を加えず、また保護・奨励も行わない事をいう。

## ショックからトランプノミクス！

トランプ勝利の衝撃は地震のマグニチュードでも測れないほど巨大なものであった。

その衝撃の大きさは、世界のメディア、特にアメリカが発する見解を見ればよい。

たとえば「政治的な地震であり、ショッキングな結末だ。彼（トランプ）は、どんな国を率いることになるのか！」(ワシントンポスト)

あるいは NY タイムズは社説で痛烈に「大統領・ドナルド・トランプ、米国人にとって、世界の大半の人にとってとても考えられなかったこの三つの単語が、いまや米国の未来となった。」などと辛辣<sup>しんらつ</sup>に書き、更に「この変化が米を絶壁に立たせている」と受けたその衝撃の大きさを如実<sup>にょじつ</sup>に示しているのであった。

すでに見たように、史上まれにみる低調な選挙戦といわれる中で、米のメディアは選挙の終盤には、有力な新聞社がこぞって「トランプノー・ヒラリーへ」との共同キャンペーンを行ったにもかかわらず、国民がトランプを選択してしまったのであり、その衝撃ぶりを見る事が出来るであろう。

当選直後には、その反動で世界的にも大幅な株価下落をもたらしたが、その株価や為替レートなど、今はどうであろうか？これを見ておこう。

まずは NY 市場の様子であるが、11月22日には、初めて米の主力株からなるダウ工業株(註一③)30種平均が19000ドル台に乗せた。

とくに三つの株式指標(ダウ工業株、投資家が目安とする S&P500 種株価指数、そしてナスダック総合株価指数)が、それぞれ数カ月ぶりに高値を更新している。

米株式市場では主要な指数が大統領選後すべて最高値をつけ、上記の三つの指数もそろって最高値をつけるのは8カ月ぶりであるという。

一方、東証市場もトランプ勝利の当日はそのショックから大幅安に見舞われたが、翌日からすぐ反発し、以降11月28日には株価は18356円89銭となり、選

挙前の 17000 円弱程度から大幅に上昇に転じているのである。

実際に円安・ドル高も急速に進み、最近では 1 ドル 113 円強にまでなっているほどである。

このことから、当初のショックから次第にトランプの政策に期待を寄せるかのように「トランプノミクス」という言葉さえ登場するようになっている。

このような動向について「まだ何もしていないトランプへの期待が先行して相場に反映している」とトランプへの先行期待論との見解を述べる者もいるようだ。こうした「期待感」は、トランプの公約、すなわち米の GDP 成長率を過去 14 年間で平均 1.9%程度であったものを 3.5%に引き上げること。そのために法人税や所得税を引き下げ、さらに今後 10 年間で 1 兆ドル (110 兆円) のインフラ投資を行う、などの積極的な財政施策をかかげた事が、大きな要因となって期待感につながっている、と分析する経済関係者たちも多くなっているようである。

### 註—3 ダウ平均株価

米のダウ・ジョーンズ社が採用した計算法による株価の平均値。単純平均では、新株落ちなどの場合、平均株価が下落するのが普通であるが、ダウ式は株価の連続性を維持するため、権利落ちがなかったものと仮定して計算する。これは株価の趨勢を見るに適しているとされて使われている。これに対して単純平均株価も用いられる。

## なぜトランプか？

トランプが離脱を明言した TPP について、オバマ大統領を含めた各国首脳は、ペルーでの APEC でも有効な打開策が取れず、今や完全に手詰まり状態になっている。

この事態に「アメリカ抜きでやれ」とか「米の代わりに中国を」などと言う国もある。

かくしてアジア太平洋地域での自由貿易の行方はゆらいでしまい、当然日本の貿易戦略は練り直しを余儀なくされる事になる。

かかる中で、安倍政権が一番警戒するのは中国の態度であろう。

TPP は環太平洋経済連携協定 (12 カ国) を主導していたのは米と日であった。しかし中国はこの TPP に対抗するように、自らが主導する東アジア地域包括経済連携 (RCEP) を発足させたばかりである。

この二つの枠組みが太平洋を挟んだ国々に対して、どちらが主になるのか、すなわち貿易や投資のルールを巡って、すでに米・中・日は鋭い対立をはらんでいるということは周知の通りである。

このような動向にあって、安倍首相が最も恐れるのは、トランプが中国との二国間対話に走ってしまうことであり、警戒すべきはトランプの単独行動主義 (ユリテラリズム) であり、二国間主義だ」と危機感をあからさまに示す主要閣僚の談を明らかにしている新聞もあるほどだ。(11・22 朝日)

トランプは、選挙中は中国を「為替操作国」と批判していたが、勝利後の習近平国家主席との電話会談では「米中はウィンウィン (両者に有利な政策) を実現できる」と語ったとされている。

ひとたび米の利益になると考えれば、中国を同格のパートナーにして、米中でアジア太平洋の秩序を作ろうとする事に対する懸念が拭えないのであろう。

実際に外務省のある幹部が「トランプに日米同盟の価値を知ってもらう必要がある。米が直接中国と話し合うようになれば、ますます中国がアジア太平洋地域で大きな顔をし始める。それからでは遅い」と危機感を募らせている、とまで書かれているのである。

中国の習近平は「中国は開けた門は永久に閉じることがない。一段と開放していく」と述べ、中国がアジア太平洋での経済圏づくりの主導権を握りたい野心をのぞかせているようである。

さて安倍首相はアベノミクスの「エンジン」として推進した TPP が、アメリカの離脱で崩壊する事態となっていることに直面して、就任前のトランプに、なんとか翻意をうながすために渡米したのだが、受け入れられず、しかも中国の進出の脅威に対抗しなくてはならないのであるから容易ではない。

私たちの関心ごとは誰が選挙に勝ったのかという事ではない。問題はなぜそのような人が選ばれたのか？ということである。

たとえば、米の製造業労働者の実質賃金は過去 40 年近くほぼ横ばいであり、これに対して米の企業収益は、主要企業の株価も 5 倍近く膨らんでいる。

企業や投資家は大国の豊かさをたっぷりと享受したにもかかわらず、労働者には適切に配分されなかったことに、労働者の不満が爆発したのではないか、という見方もある。

だから米の労働者にとっては政策の中身よりも、トランプが「移民を追い出し、雇用を取り戻す」と約したことに対し共感した結果が、今回の事態を産み出した遠因ではないかと思うのであり、また、ポピュリズム（大衆迎合主義）などと言われる所以でもあろうか。

(完)